

大 東 市

～住と工の調和をめざして～
大東市 住工調和ものづくりモデル地区事業

はじめに

本市では、産業の活性化を都市が元気であるための必須条件として捉え、地域経済の要である製造業を盛り立てることによって、「活力と魅力にあふれるまち」をめざしています。

平成12年に実施した「製造業実態調査」では、府内有数の中小企業が集積した地域でありながら、製造業の強みである「技術力」を活かしきれていない現状が浮き彫りになりました。そこで、平成14年、大東市・大東商工会議所・大阪産業大学が三者連携基本協定を締結し、産学民官の連携によるものづくり産業活性化事業として「10のプロジェクト」を策定しました。平成19年3月には、これまでに築き上げた連携体制を活かして「大東市産業振興ビジョン」を策定し、“地域ぐるみの産業振興”のさらなるステップアップをめざしているところです。

事業の概要

市の西部地域（工業地域・準工業地域）には、製造業を中心とする工場が数多くありますが、近年、全国的な不況の影響を受け、これらの工場が減少しています。工場跡地には、大規模な住宅開発が次々と行われ、操業環境と住環境が競合するようになってきました。その結果、操業を続けている工場にも転出圧がかかるようになり、近隣に集積することで生まれていた連携型のものづくり機能の低下が懸念されています。

そこで、製造業の衰退はまちの長期的活力の低下を招くという危機感から、平成19年4月に市の西部地域を「住工調和のとれたものづくり産業モデル地区」に指定し、「住むこと」と「工業を育てること」が調和したまちづくりをめざす「住工調和ものづくりモデル地区事業」をスタートさせました。

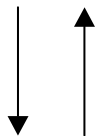


主な事業内容

地区発展計画づくり

大学のゼミを中心とした実践的な研究調査を行い、住工混在の解決策および地区のまちづくりをトータルに捉えた計画を策定します。

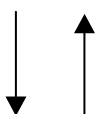
- 【環境調査】(大阪産業大学を中心とした研究チームに委託)
地区の操業環境を調査し、都市計画的手法の視点から住工調和の方策を提案
- 【集積調査】(大阪市立大学を中心とした工業集積研究会に委託)
企業ヒアリングを中心に集積調査を行い、ものづくり集積の効果を高める視点から産業集積の機能強化策を提案



連携による推進体制の構築と担い手の育成

産学民官の連携による地域ぐるみ、まちぐるみの産業振興をめざします。

- 【協議会の設置】
大学、工業者、自治会役員、商工会議所、大東市による組織。協働方式により事業を推進し、それぞれの自治力を引き出すことで産業的自治をめざす。



主体的参画の場づくり

工業者や住民が、身近にまちづくりやものづくりを考える機会を設けます。

- 【パイロットプロジェクト】
市民参加によるイベントの開催、ものづくり技術コンテストの開催など
- 【住工「親和」プロジェクト】
住工交流イベントの開催、エコアクション21認証取得促進、学校の工場見学など

今後の展開・課題

本市は、この事業を「新産業創出・創業支援事業」「中小企業経営支援事業」とともに、総務省の『頑張る地方応援プロジェクト』に応募し、すべての産業を元気づけるための施策として、今後も重点的に推進していきます。

住と工の調和は、住民や工業者、大学など多様な主体が関わることにより、それぞれの持つ経験や知識・ネットワークが有効に活かされ、産業振興が抱える課題や将来のビジョンを市全体で共有できるよ



うになって初めて実現されるものと考えます。

今後は、このモデル地区事業で獲得した手法を西部地域に限らず、市全域に拡げ、より多くの主体がものづくりの価値を再認識する機会を設けるとともに、地域の自治力によって住工調和の考えを推進し、本市の商工活力基盤の再生を図っていきます。

